

平成 21 年度

要 覧



栃木県総合教育センター



管理研修棟全景



大講義室



グラウンドと体育館



体育館内部

目 次

1	沿 革	1
2	組織及び部の主要業務	2
3	事 業	3
(1)	研修事業	3
(2)	学習機会提供	9
(3)	学習相談・情報提供	9
(4)	調査研究事業	10

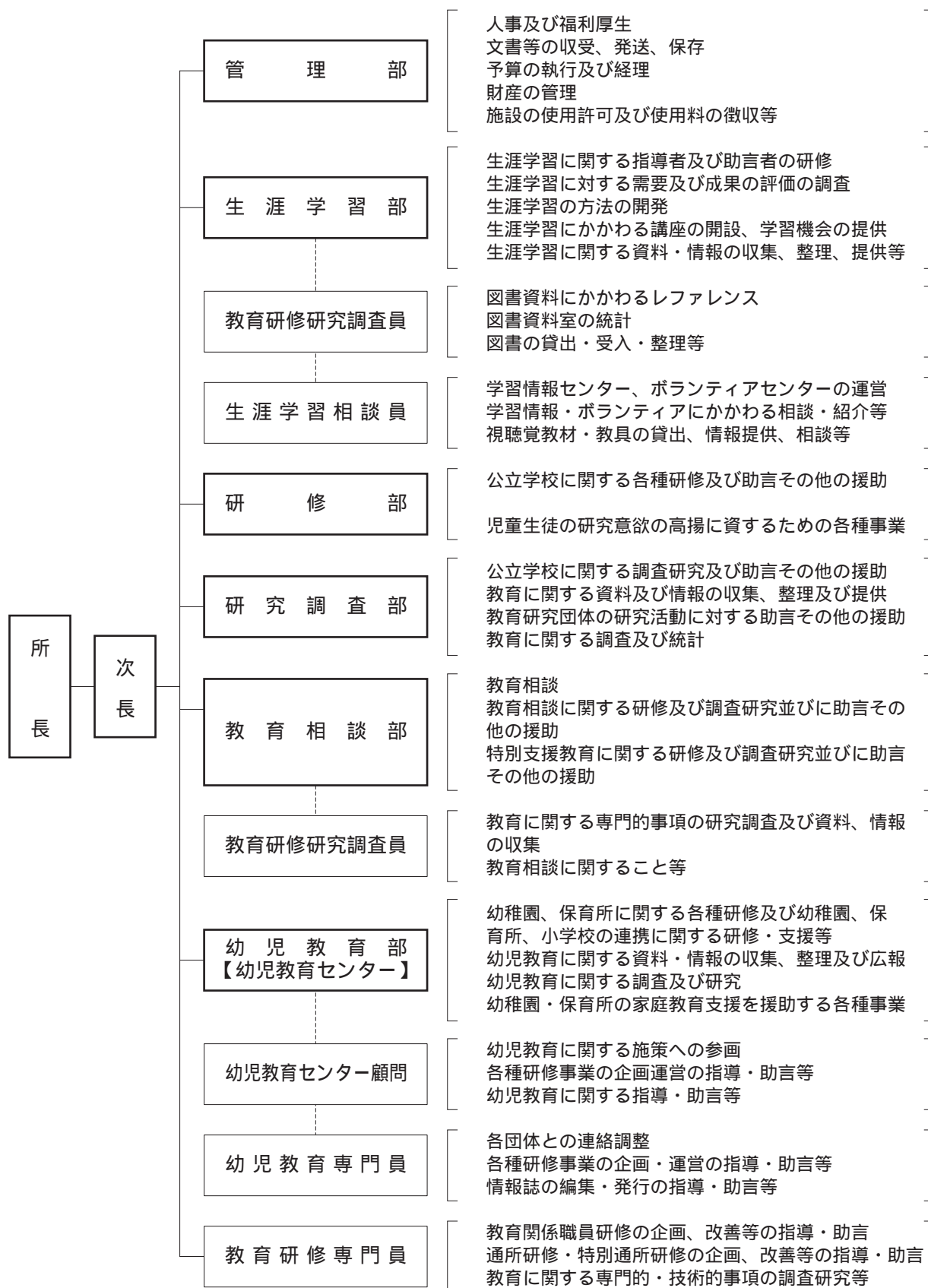
(5)	教育相談事業	12
(6)	幼児教育充実推進事業	12
(7)	資料・情報の収集提供事業	13
(8)	研究・学習活動援助事業	14
(9)	教育充実振興事業	15
4	職員等一覧	17
5	配置図	18

1 沿 革

昭和37年 4月	栃木県理科教育センター開設
昭和46年 1月	栃木県教育研修センター開設
昭和63年12月	総合教育センター整備基本構想策定。 教職員研修と生涯学習推進機能を併せもつ施設として、宇都宮市瓦谷町地内（中央青年の家跡地及び農業試験場農場）に計画
平成 2年11月	総合教育センター建設工事着工
平成 4年 6月	「栃木県総合教育センター条例」制定
平成 4年 7月	建設工事竣工
平成 4年 9月	「栃木県総合教育センター管理規則」制定 1課4部制 管理課、生涯学習部、義務教育部、高校教育部、特殊教育・相談部
平成 4年10月	栃木県総合教育センター開所
平成 9年 4月	栃木県生涯学習ボランティアセンター設置
平成11年 4月	特殊教育・相談部を障害児教育・相談部に名称変更
平成13年 4月	義務教育部、高校教育部を研修部、研究調査部に組織改編 障害児教育・相談部を教育相談部に名称変更
平成14年 4月	幼児教育部「幼児教育センター」設置 6部制となる
平成15年10月	カリキュラムセンター設置

2 組織及び部の主要業務

平成21年4月1日



3 事 業

(1) 研修事業

ア 教育関係職員研修の充実

「栃木県公立学校教員研修要綱」に基づき、教員研修を推進するとともに、小・中学校事務職員、学校栄養職員の研修の充実を図る。

基本研修

番号	研 修 講 座 名	対 象	日数
1	初任者研修（小・中）	小・中学校新任教員	25
2	初任者研修（高・特）	高校・特別支援学校新任教員	25
3	新規採用養護教諭研修	新規採用養護教諭	16
4	新規採用学校栄養職員研修	新規採用学校栄養職員	11
5	新規採用事務職員研修（小・中）	小・中学校新規採用事務職員	8
6	教職5年目研修（小・中）	小・中学校の教職5年目に該当する教員	4
7	教職5年目研修（高・特）	高校・特別支援学校の教職5年目に該当する教員	4
8	養護教諭5年目研修	5年目に該当する養護教諭（隔年実施のためH21は休止）	
9	事務職員5年目研修（小・中）	小・中学校の5年目に該当する事務職員（隔年実施のためH21は休止）	
10	学校栄養職員5年目研修	5年目に該当する学校栄養職員	4
11	教職10年目研修（小・中）	小・中学校の教職10年目に該当する教員	10
12	教職10年目研修（高・特）	高校・特別支援学校の教職10年目に該当する教員	10
13	養護教諭10年目研修	10年目に該当する養護教諭	8
14	学校栄養職員10年目研修	10年目に該当する学校栄養職員（隔年実施のためH21は休止）	
15	事務職員10年目研修（小・中）	小・中学校の10年目に該当する事務職員	3
16	教職20年目研修（小・中）	小・中学校の教職20年目に該当する教員（養護教諭を含む）	4
17	教職20年目研修（高・特）	高校・特別支援学校の教職20年目に該当する教員（養護教諭を含む）	4

専門研修 1 ア

番号	研修講座名	対象	日数
1	新任免許外教科担任研修(中)	免許状を有しない教科を担当する教諭のうち、当該教科を初めて担任する者	3×2組
2	産業教育基礎技術研修	高校農・工・商担当の教職3年目に該当する教員	2
3	理科・基礎実験研修(高)	高校理科担当の教職3年目及び4年目に該当する教員 (隔年実施のためH21は休止)	
4	小学校外国語活動指導者研修	小学校・特別支援学校小学部における英語活動推進の中心となって活動できることが期待される教員	4
5	ネクストステージ研修	学校における教育活動推進の中心的立場にある教職員	5
6	特別支援学級等新任教員研修	新任特別支援学級担当教員・新任通級指導教室担当教員	4
7	新任特別支援教育コーディネーター研修(小・中学校)	特別支援教育コーディネーターの指名を受けた小・中学校教員	4
8	新任特別支援教育コーディネーター研修(高等学校)	特別支援教育コーディネーターの指名を受けた高等学校教員及び校内での推進に中心的な役割を果たす教員	2
9	巡回相談員養成研修	市町村教委の巡回相談に相談員としての参加が見込まれる教員	5
10	特別支援学校新任教員研修	特別支援学校に新しく着任した教員	2
11	職業教育推進者研修	特別支援学校の学習指導主任及び小・中学部で職業教育を推進する教員	2
12	地区別合同研修(幼・保・小)	各小学校の第1学年担任等	1
13	幼稚園・保育所・小学校教職員相互職場体験研修	小学校教諭等	3

専門研修 1 イ

番号	研修講座名	対象	日数
1	校長研修(小・中)	小・中学校長	1
2	校長研修(高・特)	高等学校長・特別支援学校長	1
3	新任校長研修(小・中)	小・中学校新任校長	2
4	新任校長研修(高・特)	高校・特別支援学校新任校長	2
5	学校経営研修(小・中)	小・中学校2年目教頭	2
6	学校経営研修(高・特)	高校・特別支援学校2年目教頭	2
7	新任教頭研修(小・中)	小・中学校新任教頭	2
8	新任教頭研修(高・特)	高校・特別支援学校新任教頭	2
9	新任主幹教諭研修(小・中)	小・中学校新任主幹教諭	2
10	新任主幹教諭研修(高・特)	高校・特別支援学校新任主幹教諭	2

番号	研修講座名	対象	日数
11	新任教務主任研修(小・中)	小・中学校新任教務主任	2
12	新任教務主任研修(高・特)	高校・特別支援学校新任教務主任	3
13	新任学年主任研修(高)	高校新任学年主任	1
14	新任学習指導主任研修(小・中)	小・中学校新任学習指導主任	2
15	新任学習指導主任研修(高・特)	高校・特別支援学校新任学習指導主任	1
16	新任児童指導主任研修(小)	小学校新任児童指導主任	1
17	新任生徒指導主事研修(中)	中学校新任生徒指導主事	1
18	新任生徒指導主事研修(高・特)	高校・特別支援学校新任生徒指導主事	2
19	新任進路指導主事研修(中)	中学校新任進路指導主事	1
20	新任進路指導主事研修(高・特)	高校・特別支援学校新任進路指導主事	1
21	新任栄養教諭研修	新任栄養教諭	5
22	人権教育指導者専門研修	人権教育主任等	6
23	新任補佐級事務長研修(小・中)	小・中学校新任補佐級事務長	1
24	新任係長級事務長研修(小・中)	小・中学校新任係長級事務長	2
25	新任係長級学校栄養職員研修	新任主査に該当する学校栄養職員	2

専門研修2

番号	研修講座名	対象	日数
1	学校図書館研修	学校図書館にかかわる教職員	1
2	小学校理科観察実験研修〔初級〕	小学校及び特別支援学校小学部の教員	1×2
3	小学校理科観察実験研修〔中級〕	小学校及び特別支援学校小学部の教員	1×2
4	小学校理科野外観察研修	小学校及び特別支援学校小学部の教員	1
5	産業教育専門研修〔農・工・商・家〕	高校・特別支援学校の農・工・商・家担当教員	各2
6	環境学習プログラム研修	幼・小・中・高・特の教職員	3
7	ネットワーク研修	ネットワーク管理に携わる教職員	1×2
8	学校ホームページ構築研修(小・中)	小・中学校の教職員	2

番号	研修講座名	対象	日数
9	学校ホームページ運営研修	小・中学校、高等学校、特別支援学校の教職員	1×2
10	実習助手研修	高校・特別支援学校高等部の実習助手（新規採用者以外は第2日より受講）	2
11	校内研修ステップアップ講座	校内研修にかかわる教職員	2
12	教育相談基礎研修	小・中学校、高等学校、特別支援学校の教員	4
13	教育相談課題研修 〔カウンセリング演習〕	小・中学校、高等学校、特別支援学校の教員	2
14	教育相談課題研修 〔いじめの理解と対応〕	小・中学校、高等学校、特別支援学校の教員	1
15	教育相談課題研修 〔不登校の理解と対応〕	小・中学校、高等学校、特別支援学校の教員	2
16	配慮を要する子どもの教育支援研修	小・中学校の通常の学級の担任	2
17	発達障害のある子どもの教育支援研修	小・中学校、高等学校、特別支援学校の教員	1
18	W I S C 実技研修〔前期〕	特別支援教育を中心的に推進していく小・中学校教員	2
19	W I S C 実技研修〔後期〕	特別支援教育を中心的に推進していく小・中学校教員、特別支援学校教員	2
20	K A B C 実技研修〔前期〕	特別支援教育を中心的に推進していく小・中学校教員	2
21	K A B C 実技研修〔後期〕	特別支援教育を中心的に推進していく小・中学校教員、特別支援学校教員	2
22	特別支援学級等実践研修	特別支援学級・通級指導教室を担当して3年目以上の教員	3
23	早期教育相談担当者基礎研修	特別支援学校の早期教育相談担当の教員	2
24	自閉症のある子どもの教育支援研修	特別支援学校教職員、特別支援学級・通級指導教室を担当する小・中学校教員	1
25	障害の重い子どもの教育支援研修	特別支援学校教職員	1
26	障害のある子どものコミュニケーション支援研修	特別支援学校教職員	1

専門研修3

番号	研修講座名	内容
1	土日開放講座	基礎的な知識・技能や今日的な教育課題など、幅広い内容に対応した講座を土曜日、日曜日に開催し、教職員の資質・能力の向上を図る。
2	教職員サマーセミナー	今日的な教育課題の理解を深めたり、教職員として必要な教養を身に付けたりすることにより、資質の向上を図るため、宇都宮大学との連携により、夏季休業中に講座を開設。
3	理数系教員指導力向上研修	科学的な探究の方法や先端科学への理解を深め、理数系教員としての教科指導力の向上を図る。
4	環境学習プログラム体験セミナー	教科、道徳、総合的な学習の時間等における環境教育・環境学習の在り方についての理解を深め、指導力の向上を図る。
5	教科自主研修（高・特）	総合教育センターの施設・設備等の機能を生かして、教科指導に関する自己の課題解決能力の向上を図る。

イ 生涯学習関係研修の充実

生涯学習・社会教育推進のための実践的指導者の養成確保と活動促進をはかります。特に、家庭・地域の教育力の充実や、学校支援につながる研修の充実、生涯学習・社会教育関係職員の専門性の向上、情報化の進展への対応などに取り組みます。

生涯学習関係研修等

番号	研修講座名	研修目的	研修内容	対象	日数	定員
1	女性教育指導者研修	地域活性化のための団体活動や男女共同参画社会の推進について学び、指導者として必要な資質の向上を図る。	・指導者としての資質の向上 ・男女共同参画社会の推進 ・グループ研究 等	〔推〕 県民	7	50
2	家庭教育オピニオンリーダー研修	家庭教育について自主的に学習や相談活動を行い、地域に根ざした支援・援助ができる指導者としての資質の向上を図る。	・家庭教育に求められるもの ・カウンセリングの基礎と実際 ・家庭教育支援事業の企画等	〔推〕 県民	8	70
3	生涯学習ボランティアコーディネーターセミナー	人間関係の在り方や関係機関との協働等を促進できるようなボランティアコーディネーターとしての資質を高める。	・ボランティアコーディネーターに求められるもの ・ボランティア講座・研修立案 ・事例発表 等	社 教 県民	5	50
4	ウィークエンド青少年セミナー	地域活動の企画・立案・運営について体験をととして学び、地域活動・ボランティア活動の実践力の向上を図る。	・体験活動の意義・重要性 ・プログラムづくりのポイント ・活動プログラムの企画、立案、実践 ～学びの杜の夏休み～ 等	青少年 大学生 高校生	5	50
5	放課後子どもプラン指導者研修	放課後子どもプラン事業にかかわる指導者の資質向上や情報交換・情報共有を図る。	・放課後子どもプラン実践に向けての現状と課題 ・事例発表 等	社 教 県民	3	100
6	地域教育力活性化指導者研修	地域で子どもをはぐくむ活動を日常的・継続的に展開するため、指導者としてのスキルアップを図る。	・子どもをはぐくむ地域づくり ・指導に役立つスキルの習得 等	社 教 県民	2	80
7	学校支援地域本部事業関係者研修	学校支援地域本部事業にかかわる担当者として必要な資質の向上を図る。	・学校支援地域本部事業の充実に向けて ・学校支援ボランティアの意義とコーディネーターの役割 等	社 教 県民	5	100
8	生涯学習推進初任者研修	生涯学習・社会教育についての理解を深め、生涯学習を推進する担当職員としての資質を高める。	・これからの生涯学習の役割と推進の在り方 ・生涯学習関係事業に生かすスキルアップ 等	社 県民	2	100
9	生涯学習推進セミナー	生涯学習社会構築のため、理論と実践の両面から専門的研究を進め、生涯学習推進の最先端を担う者としての知識・技能の向上を図る。	・地域づくりパワーアップ講座	社 教 県民	1	30
			・教職員のためのパワーアップ講座		2	50
10	人権教育指導者専門研修	人権教育を推進するため、指導者としての資質の向上と指導力の強化を目指す。	・現地研修と研究協議 ・人権に関するワ・クショッ ・共に生きる社会づくりを目指した人権教育の在り方 等	社 教	6	55
11	社会教育主事・社会教育関係職員等実践フォーラム	生涯学習社会の実現に向けての全体的な取組を積極的に推進するため、専門的指導者としての資質の向上を図る。	・社会教育のこれからについて語ろう 等	社	1	80
12	情報モラル指導者研修	情報化時代において情報の取扱いに対し責任をもって対処できる青少年や地域住民を育成するために指導者としての資質の向上を図る。	・子どもを取り巻く情報化社会の現状と今後の対応 ・Web教材を活用した情報モラル指導 等	社 教 県民	1	70
13	ビデオ教材制作研修	ビデオ教材制作に必要な専門的な知識と技術の習得を図る。	・視聴覚教材制作と著作権 ・ビデオ作品の企画・構成 ・ビデオ編集（ノンリニア方式）の実際 等	社 教 視 県民	3	20
14	16ミリ映写機技術指導者研修	16ミリ映写技術者養成講習会の指導者を養成する。	・16ミリ講習会の企画・運営 ・16ミリ映写機の操作実習	社	随時	-

社：県・市町社会教育関係職員 県民：県民一般 教：教職員
視：視聴覚ライブラリー職員 〔推〕：要推薦

ウ 幼児教育関係研修の充実

幼稚園・保育所・小学校の教職員を対象とした合同研修や相互理解のための職場体験研修をはじめとして、幼稚園教育要領や保育所保育指針に基づく研修や今日的な課題に対応した研修を行い、幼児期における教育・保育の質の向上を目指す。

幼児教育関係研修等

(一部再掲)

番号	研修講座名	対象	日数
1	幼・保・小連携研修	幼稚園・保育所：園長等 小学校：児童指導主任	1
2	地区別合同研修（幼・保・小）	幼稚園・保育所：年長担当者等 小学校：第1学年担任等	1
3	幼稚園・保育所・小学校 教職員相互職場体験研修	事前打合せ	幼稚園・保育所・小学校の教職員
		職場体験研修	
4	トップセミナー（園長等管理運営セミナー）	幼稚園・保育所の管理者等	1
5	保育・教育課程研究協議会	幼稚園・保育所の教職員	3
6	特別支援教育研修	幼稚園・保育所の教職員	3
7	スキルアップセミナー	幼稚園・保育所の教職員	3
8	保育を語る会	幼稚園・保育所・小学校の教職員	4
9	家庭教育支援セミナー	幼稚園・保育所・小学校教職員	1
10	新規採用幼稚園教諭研修	新規採用幼稚園教諭等	9
11	幼稚園教職10年経験者研	幼稚園教職11年目の教員	6
12	教育職員免許法認定講習	幼稚園教員	2日～ 4日

(2) 学習機会提供

事業名	内容
1 とちぎ県民カレッジ	県民の高まる学習意欲と広がる学習活動・深まる学習内容に対応し、多様な学習機会を総合的に提供する。 事務局運営 県民カレッジ懇談会における意見聴取 登録講座募集・認定・広報（県・市町・生涯学習関係機関等） 学習活動・地域活動奨励 学習歴累積希望受講者登録 奨励証の交付 地域活動奨励
2 公開講座 「ライフアップセミナー」 の開催 「学びの杜公開講座」の 開催	総合教育センターの研修の講話の中から、県民の学習活動に直接関係する部分や基礎的な部分を「ライフアップセミナー」として広く県民に提供する。 実施時期 平成21年5月～平成22年2月 「開かれた教育施設」の役割を果たすために、総合教育センターの人材及び施設・設備を活用し、県民を対象とした公開講座を提供することで、県民サービスの一助とすると共に、生涯学習の推進を図る。 実施期日 平成21年11月21日（土）、平成22年2月20日（土）
3 センター開放事業 「学びの杜の夏休み」の 開催	センターの人的・物的資源を活用し、子どもたちをはじめとするさまざまな年代に向けて学びの機会を提供する。 「ふれる」「つくる」「考える」をキーワードとした「体験活動」の実施 実施期日 平成21年7月18日（土）
4 栃木県自作視聴覚教材コンクールの開催	視聴覚教育にかかわる自作教材の制作を奨励し、視聴覚教育の振興を図るため、栃木県自作視聴覚教材コンクールを開催する。社会教育・学校教育用教材として自主制作された作品を募集し、優れた作品に対し表彰を行う。 応募〆切平成22年1月 審査2月 表彰3月

(3) 学習相談・情報提供

ア 学習情報センター

事業名	目的	概要
1 学習相談体制の充実	学習情報センターにおける学習相談を充実し、県民の学習活動を支援する。	1 面談・電話等による相談 10:00～17:00 2 栃木県学習情報提供システム（とちぎレインボーネット）を利用 24時間受付
2 情報源の充実	学習相談に対応するための各種の情報源の整備充実を図る。	1 栃木県学習情報提供システム（とちぎレインボーネット）の活用 2 市町広報誌及び各種情報誌等の活用 3 関係機関との連携の充実

イ 生涯学習ボランティアセンター（体験活動ボランティア活動支援センター）

事業名	目的	概要
生涯学習ボランティアセンターの運営	県民の生涯学習ボランティア活動及び青少年の体験活動ボランティア活動を促進・支援する。	1 ボランティアに関する情報収集・提供・相談・紹介・広報などによる支援・援助 2 活動の希望者・団体の登録 3 ボランティア受け入れに関する支援 4 栃木県生涯学習ボランティア活動支援情報提供システム（とちぎかがやきネット）の活用 5 ボランティア団体・グループ間の交流 6 関係機関・団体との連携 7 一日相談窓口の開設

ウ 視聴覚ライブラリー

事業名	内 容	対 象	備 考
視聴覚教材・教具の貸出	16mmフィルム・ビデオテープ・DVD・プロジェクター・デジタルビデオカメラ・映写機等の貸出を行う。	学校・団体・関係機関 一般県民	窓口：学習情報センター
視聴覚教育に関する相談	視聴覚教材・教具の利用に当たっての各種相談を行う。	学校・団体・関係機関 一般県民	窓口：学習情報センター

エ 図書資料室

事業名	目 的	概 要
図書資料室の運営	教育・生涯学習に関する図書資料の整備充実を図り、学習活動を支援する。	1 教育・生涯学習に関する図書資料、教育資料、教材キット、教育雑誌等の整備充実 2 レファレンス・貸出

オ カリキュラムセンター

事業名	目 的	概 要
カリキュラムセンターの運営	各教育機関の教育活動を支援するためにカリキュラムに関する相談や情報提供を行う。	1 カリキュラムに関する相談 2 カリキュラムに関する情報の収集・整理 3 カリキュラムに関する情報の提供 4 カリキュラムに関する調査研究及び開発

(4) 調査研究事業

ア 趣 旨

学校教育関係及び生涯学習関係各方面の要請や実情に基づき、学校教育の内容や方法等及び生涯学習の在り方や支援の方法等の改善充実を図るため、各種の調査研究を実施する。

イ 基本方針

- (ア) 教育行政上の基礎資料となる調査研究を行う。
- (イ) 当面する教育課題を的確にとらえて、指導に役立つ調査研究を行う。
- (ウ) 他の教育機関における調査研究活動との連携を図る。

ウ 事業内容

	研究主題	研 究 内 容	備 考
1	とちぎの子どもの基礎・基本習得状況調査(小・中)	平成20年度に県教育委員会が定めた「とちぎの子どもの基礎・基本」の習得状況を検証する。本県児童生徒の小学校第1学年から中学校第3学年の抽出児童生徒を対象に、小学校1～2年は国語・算数、小学校3～6年は国語・社会・算数・理科、中学校1～3年は国語・社会・数学・理科・英語について、ペーパーテストによる調査を実施する。	研究調査部 新規
2	高等学校における教科指導の充実(高) ～各教科に求められる課題の解決を図る指導の工夫	生徒の学力向上のために、一人一人に基礎・基本の確実な定着を図るための指導の工夫改善に取り組み、教科指導の改善に資する。国語科、地歴・公民科、数学科、理科、外国語科(英語)の5教科を対象とし、各教科の課題を考慮したテーマで研究を進め、授業改善を目指す参考資料を作成する。	研究調査部 継続
3	デジタル教材(教材キット)の開発と活用(小・中・高) ～授業実践に役立つデジタル教材(教材キット)の収集、開発と活用	授業実践に役立つ教材や実践指導資料(教材キット)の開発及び収集を行い、総合教育センターのホームページ「教材研究のひろば」よりWeb発信する。また、研修等で活用促進を図り、教員の授業力向上と児童生徒の学力向上に資する。	研究調査部 継続

	研究主題	研究内容	備考
4	栃木の子どもの生活状況調査 (小・中・高) ～本県児童生徒の生活状況の把握と望ましい指導の在り方(2年次)	本県児童生徒の生活習慣や行動の状況と前回調査(H15)からの変化の傾向を調査し、本県の子どもに関する基礎資料となる報告書を作成・配布することにより、本県教育の充実に資する。本年度は、平成20年度に行った単純集計結果を生かしてさらに詳細に分析し、いくつかの提言にまとめて報告する。	研究調査部 継続
5	栃木の子どもの学ぶ意欲の向上(小・中) ～学ぶ意欲を育てるための指導の在り方	教育基本法及び学校教育法の改正で明記された児童生徒の学ぶ意欲を育てることに着目し、学ぶ意欲をどうとらえ、どう育てていくべきかについて研究する。また、成果をリーフレットにまとめ、研修等で活用するとともに全教職員に配布し、各学校における指導の改善充実に役立てる。	研究調査部 新規
6	学校組織マネジメントによる教育活動の活性化 (小・中・高・特) ～学校組織マネジメントの考えを生かした学校運営の在り方	県内の学校で実践されている学校組織マネジメントの考えを生かした学校経営に関する優れた実践事例を調査研究し、資料集にまとめ、研修等で活用するとともに学校及び教育関係機関に配布することにより、本県教育の充実に資する。	研究調査部 新規
7	eラーニングを活用した研修支援プログラムの開発 ～教職員の指導力向上を図るための研修支援プログラム及びコンテンツの開発	限られた人材や予算を効果的に活用するための方策としてICTの利用が注目されている。そこで、eラーニングを活用した研修支援プログラムを開発し、センターにおける研修や校内研修での活用を進めることにより、教職員の研修効果を高め、教職員の指導力向上を図る。	研究調査部 新規
8	教育に関する各種統計調査	本県及び国の教育に係る各種統計調査(県単6、文部科学省2、計8)を実施し、教育行政、教育施策の検討及び指導のための基礎資料を作成・配布する。 県単調査 中学校卒業生の進路状況調査 県立高等学校卒業生の進路状況調査 全日制高等学校生徒の他県との交流調査 公立学校教員構成調査 新年度児童・生徒数、学級数見込み調査 中学校3年生の進路希望調査 文部科学省調査 地方教育費調査(教育費調査・生涯学習関連費調査: H20会計年度) ⑧子どもの学習費調査(H20とりまとめ、H22準備)	研究調査部 継続
9	生涯学習・社会教育に関する調査研究	生涯学習・社会教育関係方面の要請や実情に基づき、必要な調査研究を行い、生涯学習・社会教育に係る課題等の明確化を図るとともに支援方法等の改善充実に努める。	生涯学習部 新規
10	人間関係を築く力を育てるための指導の在り方	小学校において、人間関係を築く力を育てるための有効な指導の在り方について研究する。	教育相談部 新規
11	高等学校における支援が必要な生徒の指導	高等学校における特別支援教育を推進するために、支援が必要な生徒の指導の在り方について研究を行う。	教育相談部 継続
12	生きる力を育む生活単元学習の在り方	生きる力を育む生活単元学習の充実に図るため、系統性・発展性のある学習内容や単元構成及び自信に根ざした主体性・自主性を発揮できる授業を実現するための方策等について研究する。	教育相談部 新規
13	幼児教育Q & A	新しい幼稚園教育要領に基づいた教育課程の実施にかかわる参考資料を作成し、配布する。	幼児教育部 新規

(5) 教育相談事業

ア 趣 旨

幼児児童生徒の健全な育成に資するため、障害や教育上の問題などの悩みをもつ幼児児童生徒及び保護者等に対して、適切な援助を行う。

イ 事業内容

事業名	内 容	対象・方法等	備 考
教育相談	障害や教育上の問題などの悩みについて相談に応じ、問題解決への援助を行う。	幼児児童生徒、保護者及び指導者	原則として来所による相談
発達障害児巡回教育相談	市町村教育委員会の実施する巡回相談の対象校を訪問し、発達障害児に対する個別の指導計画を活用した指導について、必要な助言・援助を行う。	市町村教育委員会の指定する小・中学校の教職員	特別支援教室と連携して実施する。

(6) 幼児教育充実推進事業【幼児教育センター事業】

ア 趣 旨

幼児教育行政の中核的な施設として、幼稚園・保育所・小学校間の連携と相互理解を図りながら、豊かな人間性や「生きる力」の基礎を培うとともに、幼児期から児童期への円滑な接続と幼児期にふさわしい教育環境を目指し、各種の事業を展開する。

イ 基本方針

(ア) 幼稚園・保育所・小学校連携の推進

幼稚園・保育所・小学校連携推進会議を核として各教育事務所との連携を図りながら、連携の目的である一貫性を持つ教育・保育を目指し、授業・保育の充実を図る。

(イ) 教育・保育の質の向上（研修・支援）

幼稚園・保育所・小学校の教職員を対象とした合同研修や相互理解のための職場体験研修をはじめとして、幼稚園教育要領並びに保育所保育指針に基づく研修や今日的な課題に対応する研修及び教職員等への支援を行い、幼児期における教育・保育の質の向上を目指す。

また、幼稚園や保育所での家庭教育支援や子育て支援を援助する。

(ウ) 情報の提供

幼児教育に関する教材ビデオや専門書を整備し、研修等各方面での活用を図るとともに、幼児教育に関する各種情報や県における事業展開等をホームページにおいて提供していく。

(エ) 調査研究

幼児教育や家庭教育、幼稚園・保育所・小学校の連携等に係る今日的な課題について調査研究を行い、その成果を広く発信・提供し課題解決の一助とする。

ウ 事業内容

(一部再掲)

事業名	内 容	開催回数等	備 考
幼・保・小連携の推進	1 幼・保・小連携推進会議 2 連携推進充実事業 幼稚園・保育所・小学校の教職員がともに参加し、子どもの発達や学びを踏まえた保育・授業研究を行う。 3 幼・保・小連携実施状況調査 4 幼児教育情報誌「あうち」の発行・配布	1 回 2 市町	

事業名	内 容	開催回数等	備 考
教育・保育の質の向上	1 研修の充実 (1) 幼・保・小連携研修 (2) 地区別合同研修(幼・保・小) (3) 幼・保・小教職員相互職場体験研修 (4) トップセミナー(園長等管理運営セミナー) (5) 保育・教育課程研究協議会 (6) 特別支援教育研修 (7) スキルアップセミナー (8) 保育を語る会 (9) 家庭教育支援セミナー (10) 新規採用幼稚園教諭研修 (11) 幼稚園教職10年経験者研修 (12) 教育職員免許法認定講習(隣接校種免許状の取得計画による) 2 教職員等への支援 (1) 保育・教育アドバイザーの派遣 (2) 教職員への教育相談 (3) 幼児教育情報誌「おうち」の発行・配布	1 日 1 日 3 日 1 日 3 日 3 日 3 日 4 日 1 日 9 日 6 日 2～4日 随 時 "	含事前研修
情報の提供	1 情報の提供 (1) 幼児教育情報誌による情報提供 (2) ホームページによる情報の提供 (3) 国公立幼稚園代表者会議の開催 (4) ビデオライブラリーの整備(ビデオ、参考文献)	1 日	随時貸出
調査研究	1 調査研究 (1) 幼児教育調査研究委員会の開催 (2) 家庭における幼児教育等の実態調査	3 回 2 回	

(7) 資料・情報の収集提供事業

ア 資料・情報センターとしての機能の拡大

教育関係職員の教育活動及び研修や生涯学習に関する学習活動・学習相談及び研修を進める上に必要な資料・情報を提供するため、機能の拡大に努める。

イ 事業内容

事業名	内 容	対象・方法等	備 考
資料情報の収集・提供	1 教育関係図書及び教科書等、生涯学習関係資料の収集・整理・保管・提供 2 学校・教育研究所・教育研究団体・生涯学習関係団体等の各種研究成果の収集・整理・保管・提供 3 栃木県情報提供システム(とちぎレインボーネット)・栃木県生涯学習ボランティア活動支援情報提供システム(とちぎかがやきネット)の活用 4 学習相談 5 視聴覚教材・教具の貸出 6 ボランティア情報の収集・提供 7 カリキュラムに関する情報の収集・整理・提供等 8 とちぎ学びの杜(センターホームページ)	県内小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校・生涯学習関係団体・生涯学習活動者・県内外関係機関並びに一般県民	

事業名	内 容	対象・方法等	備 考
広報活動	総合教育センター広報紙、研究成果等の発行 1 要覧 2 所報 3 視聴覚教材広報リーフレット 4 図書資料室広報リーフレット 5 教育相談リーフレット 6 総合教育センター施設案内 7 とちぎ県民カレッジ関係広報資料 8 生涯学習ボランティアセンター関係広報資料 9 とちぎ学びの杜（センターホームページ） 10 カリキュラムセンター広報パンフレット	同 上	

（ 8 ） 研究・学習活動援助事業

ア 教育研究団体、生涯学習関係団体への援助協力

教育研究団体が当面している教育に関する諸問題の研究や生涯学習関係団体の学習活動について、その推進が図られるよう援助協力する。

イ 事業内容

事業名	内 容	対象・方法等	備 考
研究・学習活動援助	教育研究団体の自主的、組織的研究活動の推進、生涯学習関係団体の学習活動の推進、施設利用等に対して援助協力する。	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校教育研究会・生涯学習関係団体	
視聴覚教材・教具の貸出（再掲）	16mmフィルム・ビデオテープ・DVD・プロジェクター・デジタルビデオカメラ・映写機等の貸出を行う。	学校・団体・関係機関 一般県民	窓口：学習情報センター
視聴覚教に関する相談（再掲）	視聴覚教材・教具の利用に当たったの各種相談を行う。	学校・団体・関係機関 一般県民	窓口：学習情報センター
市町・団体支援	市町におけるまちづくりや社会教育事業・プログラム企画等の支援。	市町生涯学習推進セミナーと連携	
	学校及び社会教育関係団体をはじめとする各種の団体の事業企画等の支援。	学校 団体	
	栃木県視聴覚教育連盟事務局の運営 ・ビデオ教材制作研修 ・栃木県自作視聴覚教材コンクール ・「とちぎ教育の日」協賛イベント 等	県視連加盟ライブラリー	
	栃木県総合教育センターボランティアの支援 栃木県総合教育センターボランティアの自主活動 ・生涯学習関係事業等の支援活動 ・学習会	生涯学習部所管研修修了者有志等	
	栃木県メディアボランティアの支援 ・自主講座の企画・立案、実施 ・毎週土曜日開催「パソコン無料相談」 ・メディア関係研修の支援活動	メディアボランティア活動希望者・生涯学習部所管研修修了者有志等	

(9) 教育充実振興事業

ア 教育研究活動及び生涯学習の振興

教職員の資質の向上、児童生徒の研究意欲の高揚及び生涯学習の振興に資するため、各種の事業を実施する。

イ 事業内容

(ア) 講座

事業名	内 容	対象・方法等	備 考
ライフアップセミナー (再掲)	総合教育センターの研修の講話の中から県民の学習活動に直接関係する部分や基礎的な部分を「ライフアップセミナー」として広く県民に提供する。	一般県民	
学びの杜公開講座 (再掲)	県民に開かれた教育施設として、当教育センターの人材及び施設を広く開放するとともに、県民に学習機会を体系的かつ総合的に提供する。	一般県民	
教育相談特別講座	不登校の現状に対する理解を深めるとともに、不登校児童生徒へのかかわりについて考える機会を提供する。	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教職員及び教育関係者	

(イ) 展覧会・発表会・コンクール等

事業名	内 容	対象・方法等	備 考
第59回全国小中学校作文コンクール栃木県地方コンクール	小学生・中学生の文章を書く力の一層の向上を図るとともに、国語に対する関心を深め尊重する態度を育てるために作文コンクールを実施する。	小学校及び中学校の児童生徒	
第53回日本学生科学賞栃木県展覧会	中学生・高校生の科学的探究心の高揚を図るため、理科研究作品の展覧会を開催する。	中学校・高等学校及び特別支援学校の生徒	
高円宮杯第61回全日本中学校英語弁論大会栃木県大会	国際性豊かな青少年を育てるために、国際語である英語を熟達させるとともに、広くその普及を図り、日本文化の発展並びに国際親善に寄与することを目的として、英語による弁論大会を行う。	中学校の生徒	
第59回栃木県児童生徒発明工夫展覧会	創作の喜びや発明工夫の楽しさを味わうことを通して、児童生徒の豊かな観察力と創造力を育成する目的で、作品を募集し、展覧会を行う。	小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校の児童生徒	
第63回栃木県理科研究展覧会並びに発表会	児童生徒の科学する心を育成し、本県理科教育の振興を図るため、児童生徒の理科研究作品の展覧会と発表会を開催する。	小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校の児童生徒	
第22回栃木県自作視聴覚教材コンクール (再掲)	視聴覚教育にかかわる自作教材の製作を奨励し、視聴覚教育の振興を図るため、栃木県自作視聴覚教材コンクールを開催する。社会教育・学校教育用教材として自主制作された作品を募集し、優れた作品に対し表彰を行う。 応募〆切 平成22年1月 審査2月 表彰3月	映像作品の制作を職業としない個人及びグループ等	

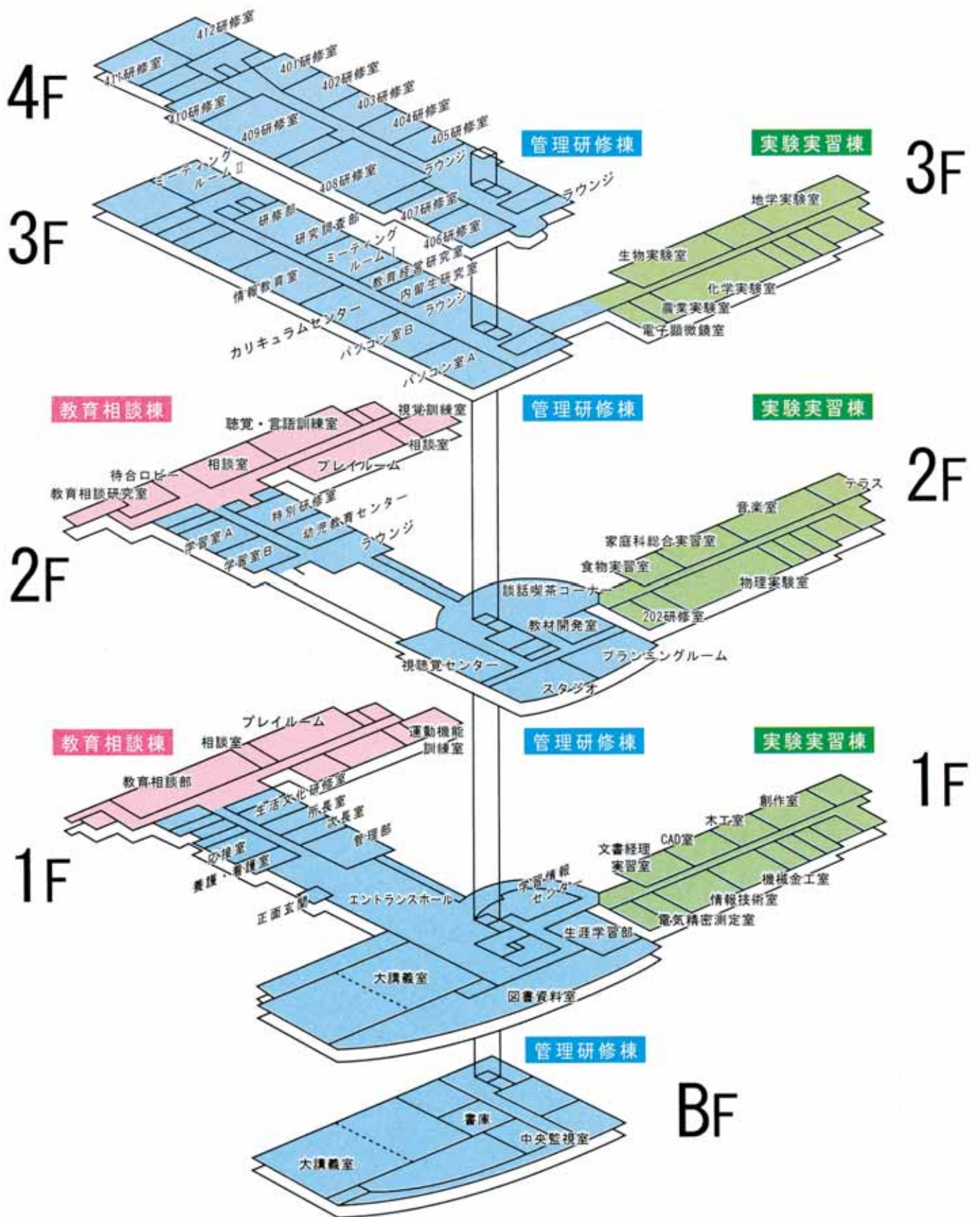
事業名	内容	対象・方法等	備考
平成21年度栃木県教育研究発表大会	県内各教育機関における幼児教育・学校教育及び生涯学習に関する実践研究の成果を広く公開し、その理解と普及を図り、本県教育の充実・向上と生涯学習の振興に資する。	幼稚園・保育所教職員 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教職員 一般県民	
平成21年度総合教育センター開放事業「学びの杜の夏休み」(再掲)	センターの人的・物的資源を活用し、子どもたちをはじめとするさまざまな年代に向けて学びの機会を提供する。 「ふれる」「つくる」「考える」をキーワードとした「体験活動」の実施 実施期日 平成21年7月18日(土)	幼児～高校生・保護者等	

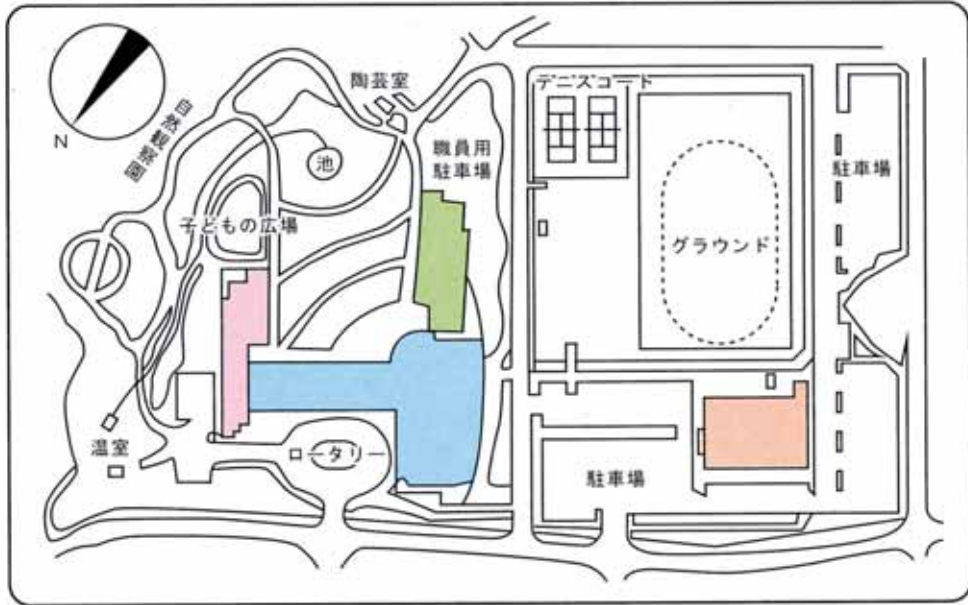
4 職員等一覽

平成21年4月1日

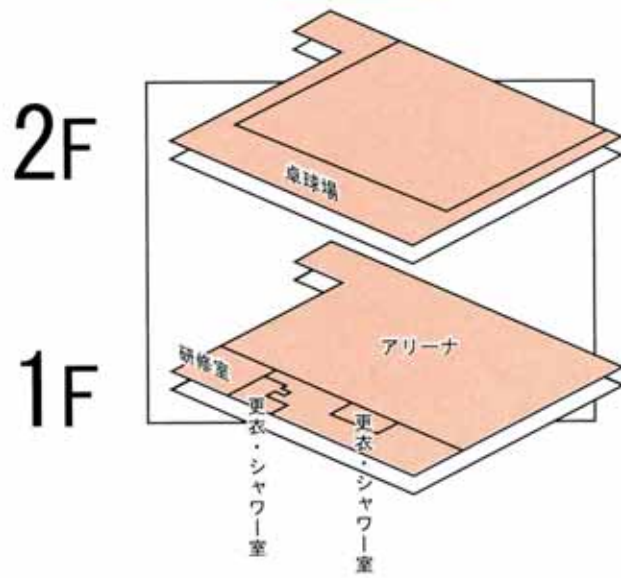
部	職名	氏名	部	職名	氏名
管理部	所長	瓦井千尋	研究調査部	部長	半田盛一
	次長兼部長	高野順一		主幹	長野誠
	主幹兼部長補佐	秋山純子		部長補佐	高山芳樹
	係長	高橋久男		副主幹	矢口真一
	主査	福田哲也		"	日下田静夫
	"	村井みちよ		"	小泉浩
	主任	荻原倫江		"	吉澤正光
	"	藤平恵美子		"	中山観子
	主事	猪狩あさ		"	桑川浩子
	技査	腰塚政美		"	小川順子
臨時補助員	益子正子	"	宮井由美		
生涯学習部	部長	澤田実浩	教育相談部	部長	石川一夫
	副主幹	大金浩		副主幹	加藤健
	"	林博子		"	潮田裕子
	"	前出哲子		"	小山宏之
	"	近藤正		"	谷口照子
	社会教育主事	丹治良行		"	梅澤圭哉
	"	添谷元良		指導主事	大塚昌樹
	"	若井田真一		"	庄司秀樹
	教育研修研究調査員	神長雅子		"	塩田裕子
	"	青柳保夫		"	久家康雄
研修部	部長	北川嘉男	幼児教育部	教育研修研究調査員	原敏子
	部長補佐	佐野宏夫		部長	増田眞千子
	副主幹	森田浩子		部長補佐	松本良雄
	"	水沼隆		副主幹	永井弘美
	"	田代哲郎		指導主事	鈴木智恵
	"	手塚貴志		"	高木恵美
	"	植木淳		顧問	青木正子
	"	鹿嶋実		幼児教育専門員	鈴木喜佐子
	指導主事	堀場幸伸		"	瀧田守
	"	阿久津如子		教育研修専門員	真島仁
部	"	若林直行	"	大塚隆昭	
	"	宇津木禎	"	大河利博	
	"	金敷美由紀	"	石川宗子	
	"	堀江賢臣	"	神長利光	
	"	柳田昌臣	"	手塚二郎	
	"	北條諭	"	野澤正憲	
	"	大岡寿子			
	"	今井和彦			

栃木県総合教育センター配置図





体育館



施設の概要

敷地面積 57,586㎡ (管理研修棟側31,828㎡ グラウンド側25,758㎡)

建物の概要

- ・管理研修棟 延べ床面積 / 14,046.9㎡
 - 内訳 管理研修棟 9,218.65㎡ (地下1階地上4階建)
 - 実験研修棟 2,810.90㎡ (地上3階建)
 - 教育相談棟 2,017.35㎡ (地上2階建)
- ・体育館 延べ床面積 / 1,539.25㎡
- ・陶芸室・温室 延べ床面積 / 61.29㎡

栃木総合教育センター案内

所在地 〒320-0002 栃木県宇都宮市瓦谷町1070番地

電話案内 宇都宮局 028

管理部	TEL 665-7200	FAX 7217	生涯学習部	TEL 665-7206	FAX 7219
研修部	TEL 665-7202	FAX 7218	学習情報センター	TEL 665-7207	FAX 7219
研究調査部	TEL 665-7204	FAX 7303	生涯学習ボランティアセンター	TEL 665-7207	FAX 7219
教育相談部	TEL 665-7210	FAX 7212	情報教育室	TEL 665-7208	
	TEL 665-7211		カリキュラムセンター	TEL 665-7204	FAX 7303
幼児教育部	TEL 665-7215	FAX 7216	教育経営研究室	TEL 665-7209	

(幼児教育センター)

ホームページ案内

栃木県総合教育センターホームページ

<http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/>

とちぎレインボUNET (栃木県学習情報提供システム)

<http://www.tochigi-edu.ed.jp/rainbow-net/>

幼児教育センターホームページ

<http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/youji/>

カリキュラムセンターホームページ

<http://www.tochigi-edu.ed.jp/curriculum/rss/>

利用案内 (利用できる日)

教育相談.....月～金曜日

貸出施設.....火曜日～日曜日及び第3日曜日の翌月曜日

学習情報センター、生涯学習ボランティアセンター、図書資料室.....毎日

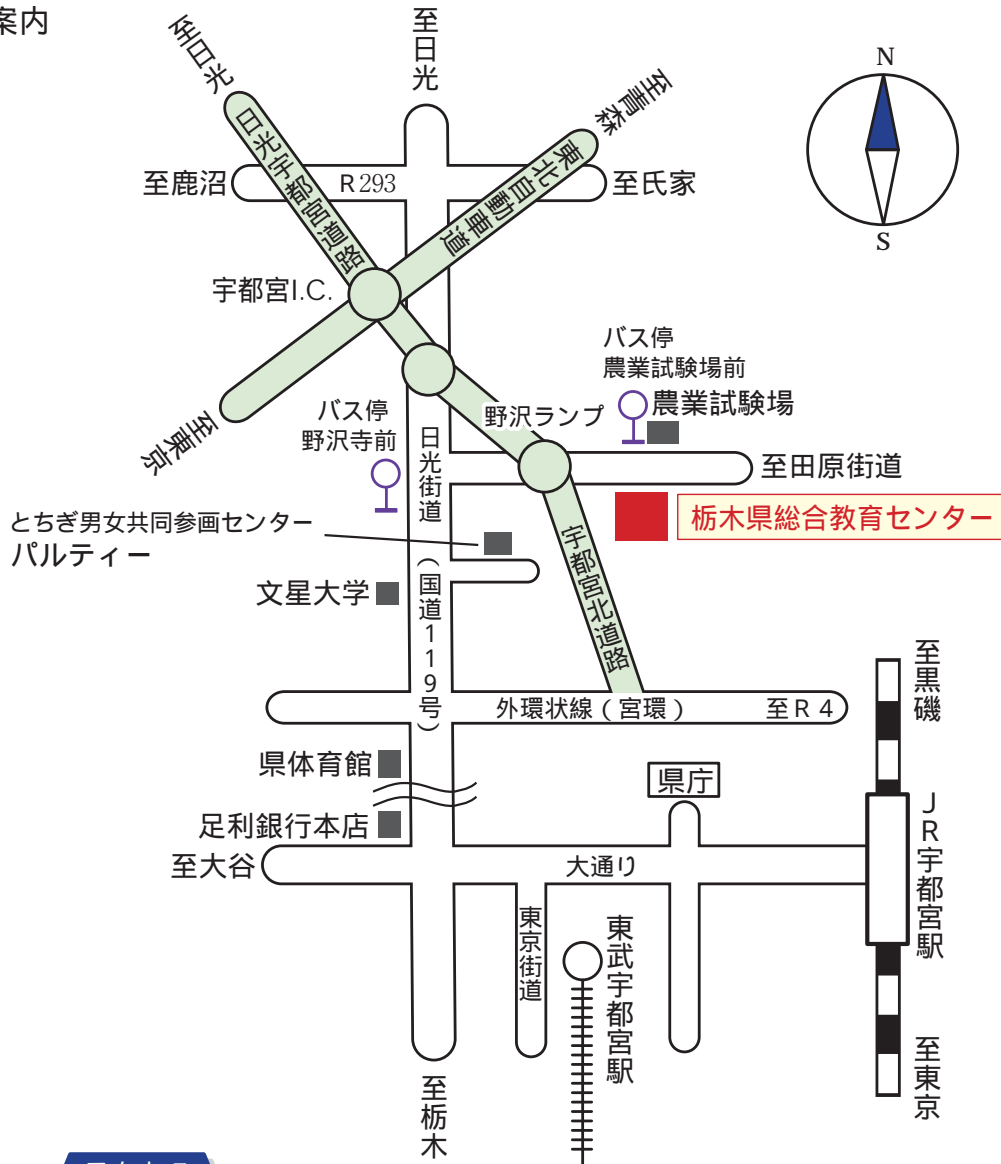
カリキュラムセンター.....月～金曜日 (来所相談及び土曜日、日曜日の利用は予約が必要)

利用できない日 (施設の管理運営上変更になる場合もあります。)

第3日曜日 (学習情報センター、生涯学習ボランティアセンター及び
図書資料室は第1・3日曜日)

国民の祝日、年末・年始 (12月28日～1月4日)

交通案内



アクセス

関東バス利用

- ・ JR宇都宮駅西口（8番のりば） 約10km 30分
- ・ 東武宇都宮駅（大通り沿いバス停・東武駅前） 約9 km 30分

系統：今市・日光東照宮行、船生行、山王団地行、石那田行

野沢寺前下車 散歩 10分

系統：農業試験場経由山王団地 行き

農業試験場前下車 栃木県総合教育センターすぐ前
 (※ 平日 朝夕のみ運行 本数が少ないです)

タクシー利用

- ・ JR宇都宮駅西口から 約10km 25分
- ・ 東武宇都宮駅から 約9 km 20分

東北自動車道利用

- ・ 宇都宮I.C.から車で5分
 (宇都宮北道路野沢ランプを下りてすぐ)

いいひと いいこと
つきつき
“とちぎ”